

求人確保及び求職者の採用に関するお願いについて

平素は、労働行政の推進につきまして、格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、京都府内の景気は、一部に弱めの動きが見られますが、輸出や企業の生産は増加する等、基調としては緩やかに拡大しております。一方、雇用情勢につきましては、昨年4月から有効求人倍率が0.9倍台で推移し、さらに昨年12月、本年1月は2ヶ月連続して0.85倍へと低下傾向となっております。

現下の雇用情勢は、団塊の世代の大量退職を迎え、企業の雇用不足感は依然として根強く、新規学卒者を中心に就職状況は大幅に改善していますが、中途採用等年間を通じた採用意欲に結びつかず、前述のとおり有効求人倍率に影響が現れています。

また、求職者の動向は、正社員を希望する割合が7割を超える中、その有効求人倍率は0.55倍と低い状況が続いているため、求人求職のミスマッチの要因となっております。

厚生労働省においては、平成20年度予算において、すべての人が希望に基づき安心して働ける雇用対策を推進するため、効果的・効率的な雇用確保を図る予算を措置しております。

また、京都府においても、京都ジョブパークの機能強化を図るとともに、緊急雇用対策を実施するなど、対策を強化することとしております。

つきましては、貴団体におかれましても、求人確保、特に正社員求人の確保に向けた積極的な取り組みにより、是非とも一人でも多くの求職者の採用についてご配慮頂きますよう、傘下の各企業への周知につきまして格別のご協力をお願い申し上げます。

平成20年3月18日

各経済団体の長 殿

京都府知事 山 田 啓 二

京都労働局長 只 野 祐